

この度は新制度決算アンケートにご協力をいただきありがとうございます。

本アンケートは下記の設問についてご回答をお願いしております。回答フォーマットの都合上、回答の途中で保存を行うことができないため、事前にご確認いただいた後にご回答いただきますようお願いいたします。

問1. 都道府県名

問2. 新制度上の類型について

問3. 利用定員と実員（年間平均）

1・2・3号それぞれの利用定員・実員数

問4. 新制度移行のため、施設整備について

施設整備を行った、施設整備を行っていない

- 行っていない理由
- a 現状の施設設備で問題がないから
 - b 施設整備のための補助金を利用できなかった
 - c 今後、施設整備を行う予定がある
 - d その他

問5. 新制度移行のため、教諭・保育士、事務員は増加について

教諭・保育士（増加した場合、その人数）

事務員（増加した場合、その人数）

問6. 平成27年度施設型給付費支給に関して、市区町村から返還（減額修正）について

問題はなかった・減額修正を求められた・返還をした

問7. 問6で、減額修正を求められた・返還をしたと回答された方のみ、どういう理由で減額修正又は返還となったのかを差支えない範囲でお教えてください。

（回答：自由書式）

問8. 新制度に移行して良かったことがあれば、具体的にお教えてください。教育・保育面、処遇改善含む人材確保面、経営面、教職員の反応、保護者の反応、市区町村の反応、地域の反応等なんでも結構です。

（回答：自由書式）

問9. 新制度の課題点について下記よりあてはまるものがあれば教えてください。

(選択式)

- ① 利用者負担の都道府県内格差
- ② 国基準から見た2・3号と1号間の利用者負担軽減率の市区町村内格差
- ③ 公定価格地域区分の都道府県内格差
- ④ 幼稚園由来の認定こども園の私学としての自由度の確保の課題(長期休暇・土曜日の弾力的運用)
- ⑤ 私学としての自由度の確保の課題(上乗せ徴収・収益事業の可否)
- ⑥ 2・3号の入園決定時期が遅い
- ⑦ 利用定員の増減が認められない
- ⑧ 利用調整の弾力化の課題(在園児・卒園児の兄弟姉妹等、第一志望の入園が実現できるように)。
- ⑨ 加算の仕組み・必要教職員数が解りにくい
- ⑩ 処遇改善の計算の仕方が解りにくい
- ⑪ 事務負担軽減の課題(広域利用の多い幼稚園由来の認定こども園として、施設型給付費の請求フォーマットの各市区町村統一化する等)。
- ⑫ 施設整備費の課題(施設老朽化に対しても類型にかかわらず、1号部分と2・3号部分を通じて公費3/4の施設整備費補助を求める等)。
- ⑬ 公定価格上、大規模園が参入しにくい
- ⑭ 認定こども園の「教育・保育 質の向上」の観点からの課題。(能動的学習(アクティブ・ラーニング)を幼児教育の根幹に据え、乳幼児期の丁寧な関わりの上に、幼児期の育ちが積み重なる、私立幼稚園由来ならではの認定こども園教育・保育課程の作成等)。
- ⑮ 人材確保
- ⑯ 就業規則
- ⑰ 教職員シフト
- ⑱ 早期離職防止
- ⑲ その他

問9. で⑲とお答えになった方のみ、具体的にお教えてください。

(回答:自由書式)

問10. 平成27年度決算の消費収支差額は平成26年度決算消費収支差額と比較して、増加しましたか。(差支えなければ、金額をご記入ください)

※平成26年度もしくは平成27年度に建て替え・大規模改修等の臨時的な支出や、それに伴う補助金等の臨時的な収入の要素があれば、取り除いて計算してください。

増加・減少・変化なし(増減があった場合金額)